

これまでの補助金検討会議で挙げられた意見の要旨

No	意見の分類	意見の要旨
	評価対象の絞込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度の報告書にある国補助の有無や行政の代行などの区分を参考として、評価対象の絞込みや区分毎に適用する評価項目を変えることで、評価の効率と精度を高められる。 評価結果を反映させる余地のない国や都の施策は、対象から除外すべき。
	行政評価との連動	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価シートと補助金審査資料との連動や整合性の確保が必要。 現場の担当課が設定する行政評価の指標を活用して二重作業を回避すべき。
	アウトカム指標の設定	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果の測定が重要で、ベンチマークを設定して定量的な評価をすべき。 過去の補助金総点検は各評価項目の結果から最終的な判定に至った根拠が不明確なので、事務事業点検の成果指標を参考として経過も残すと事後の検証も可能になる。 各担当課がアウトカム(案)を揃え、市民の声を聞いて修正する形が理想。 アウトカム指標を設定することにより、その後の推移を継続的に追跡するためのコストや手間も生じるため、全ての事業に設定することは非現実的な面もある。
	受益者満足度の把握	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の最終的な受益者へのアンケートやヒアリングを実施すべき。 団体から業績評価や利用者アンケートの結果を提出してもらって評価すべき。 客観的な判断をするために市民・受益者の声を捉えて予算に反映すべき。
	団体の事業目標の確認	<ul style="list-style-type: none"> 団体が設定する事業の目標値を評価の対象に含められないか。
	団体の中期ビジョンの確認	<ul style="list-style-type: none"> 団体が作成する運営の中期ビジョンや定員の方向性なども検証すべき。 規模の小さな団体は中期計画の策定やローリングは難しいので配慮が必要。
	受益者以外への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の公会堂とマンションの集会所など、役割に着目した際の公平性に留意すべき。 補助対象団体に入っていないために、補助金をもらえない個人の方が心配。 補助金はそもそも恩恵措置なので厳密な意味での公平性はありませんが、補助金の交付を受けた成果を出して、業績に反映させることの透明性が求められる。 特定の団体のみを対象とした閉鎖的な制度運用ではなく、補助要件に合致すればどんな団体でも申請できるという運用とすることで、公平性が確保される。
	自主・自立化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 団体に収益を上げてもらって、補助率を徐々に低減することが大切。 補助金ありきの運営にならぬよう、自主運営に向けた団体の育成が重要。 公益性があれば0にはできないが、10/10補助は自主財源にシフトすべき。 団体自らの経営の効率化を阻害するような補助金を改め、定率の補助金や定額の補助金に移行するなど、インセンティブが働く形に見直すべき。
	事業費補助への転換	<ul style="list-style-type: none"> 見直しの前提として、運営費補助から事業費補助への転換が必要。
	繰越金・積立金の精査	<ul style="list-style-type: none"> 繰越金・積立金を精査し、自主財源の充当を増やして補助率を下げるべき。 特定目的の事業費補助の場合には、その他の財源で積んだ積立金や繰越金分を返還してもらうことは難しいが、市民感覚に沿った減額の協力依頼はできる。 自前の財源で積み立てていても、補助金の用途を公表して透明性を高めてもらうことが必要。
	高率補助の課題の補足	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い場合には、経費削減のインセンティブが低減されてしまう。 政策的な観点から補助率を嵩上げすることもあり得るが、事業の立ち上げ時など一定の期間に限定し、その後は50%以下に近づけていくことが妥当ではないか。
	1年毎の評価・改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> 見直し方針では新規補助金は3年後にチェックするとされているが、それでは遅いものもあると思うので、可能な補助金についてはより迅速に対応すべき。 3年毎の見直しでは、1・2年経過時も決算をレビューして内容の精査をすべき。
	数値に基づく他市比較	<ul style="list-style-type: none"> 評価に当たって補助金額や補助率の水準、アウトカム指標の推移等を判断する際には、具体的な数値で他市と比較することにより、実感が得やすくなる。
	評価結果・進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルにおいては、評価結果や進捗状況を公表するか又は第三者の確認を受けることで、評価が次の計画に繋がっていることの追跡が可能となる。
	市民が市民を支える仕組み	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディングは、ホームページの構築等の形で市が支援できないか。
	財政援助以外の支援	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金の調達について意見交換するなど団体とのコミュニケーションが重要。 特に福祉分野などでは、市以外の公益団体による補助金の情報提供も有効。

青字の部分は、前回の第5回補助金検討会議で挙げられた意見です。